

令和 8 年度新潟県立新発田農業高等学校 2 学年研修旅行業務委託業者選定プロポーザル実施要領

1 業務の概要

(1) 業務名

令和 8 年度新潟県立新発田農業高等学校 2 学年研修旅行業務

(2) 目 的

本業務は、研修旅行の企画、準備、添乗及び必要な事務作業を安全かつ円滑に行うことで、校外での研修や体験などの諸活動を通して、地域の自然や風土、歴史などを理解するとともに、地域との交流を図ることによって、生徒が自主性や協調性、社会性を身につけることを目的とする。

(3) 内 容

別紙「令和 8 年度新潟県立新発田農業高等学校 2 学年研修旅行業務仕様書」のとおり

(4) 委託期間

契約締結の日から令和 9 年 3 月 31 日まで

2 見積限度額

100,000 円（消費税及び地方消費税を含む）

ただし、旅行実施時までには消費税増税の際も、予算内であること。

3 資格要件

次に掲げる要件を全て満たす者であること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (2) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条の規定に基づく更生手続き開始の申し立て又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条の規定に基づく再生手続き開始の申立てがなされていない者（会社更生法の規定に基づく更生手続き開始の申し立て又は民事再生法の規定に基づく再生手続き開始の申立てがなされた者であっても、更生計画の認可が決定された者又は再生計画の認可の決定が確定された者を除く。）であること。
- (3) 会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 475 条若しくは第 644 条の規定に基づく清算の開始又は破産法（平成 16 年法律第 75 号）第 18 条若しくは第 19 条の規定に基づく破産手続き開始の申し立てがなされていない者であること。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 1 項第 2 号に規定する暴力団及びその利益となる活動を行う者でないこと。
- (5) 新潟県の県税の納税義務を有するものにあつては、当該県税の未納がない者であること。

4 参加申込み及び提案資格の確認結果の通知

(1) 参加申込

別紙様式 1「参加申込書」を提出すること。

申込み期限：令和 7 年 2 月 18 日（火） 12 時【必着】

申込先：問合せ先に同じ

方法：持参または郵送

(2) 提案資格の確認結果の通知

参加申込をした者全員に対し、令和 7 年 2 月 20 日（木）までに提案資格の確認結果の通知を書面で行う。

5 募集要領の内容についての質問の受付け及び回答

本要領の内容に関して質問がある場合は、「質問書」（様式任意）を提出すること。

- ・質問提出期限：令和7年2月18日（火） 12時【必着】
- ・申込先：問合せ先に同じ
- ・提出方法：持参、郵送、FAX、担当者へのメールのいずれか

質問への回答について

- ・回答日：令和7年2月20日（木）
- ・回答先：上記により申込みのあった全参加者にEメール添付文書にて回答する。

6 提案書の作成要領

（1）提出書類

①企画提案書（提出部数：6部）

- （ア）「委託仕様書」を踏まえ記載すること
- （イ）提案書はA4版とし、表紙に「令和8年度新潟県立新発田農業高等学校2学年研修旅行業務委託提案書」と標記し、余白に会社名を表示すること。なお、文字サイズは10ポイント以上とすること。
- （ウ）参加者は、1つの提案しか行うことができない。
- （エ）提出期限以降の企画提案書の差替え又は再提出は認めない。

②旅程表

③見積書

見積の総額及び内訳について作成し、代表者印を押印すること。（任意様式）

（2）提出期限等

- 期限：令和7年3月10日（月） 12時【必着】
- 提出先：問合せ先に同じ
- 方法：持参又は郵送

（3）その他

書類の作成に用いる言語は日本語、通貨は日本円、単位は日本の標準時及び計量法によるものとする。

7 プレゼンテーションの実施

提案者は、令和7年3月17日（月）に開催する審査委員会において、プレゼンテーションを実施するものとする。なお、詳細については別途通知する。

8 日 程

募集公示	令和7年2月 7日（金）
参加申込み〆切	令和7年2月18日（火）12時【必着】
質問提出期限	同 上
参加資格の審査・確認結果通知	令和7年2月20日（木）
質問への回答	同 上
企画提案書の提出期限	令和7年3月10日（月）12時【必着】
プレゼンテーション実施	令和7年3月17日（月）
審査結果通知	令和7年3月21日（金）

9 審査要領

(1) 審査方法

(2) に定める評価基準に基づき、審査委員会が、提出された提案書及びヒアリングの結果に基づき審査し、最も優れた提案を行った者と次点の者を決定する。

(2) 評価基準 (100 点満点)

審 査 項 目	審査の基準	配 点
基本的な考え方	研修旅行業務に対する基本方針、考え方が明確である。 本校の研修旅行の目的を理解し、研修内容が充実している。	10
研修の行程	生徒に負担が少ない行程であり、交通手段も確保されている。 施設の感染症対策や安全性が担保されている。	20
現地研修	研修内容が生徒にとって新鮮で具体的なものである。 現地学習が本校のニーズに即した内容で、その成果が期待できる。 添乗員と現地コーディネーターとの連携がとれている。	30
安全体制	計画全体において安全性が充分考慮されている。 緊急時の対応が明確であり、現地の体制が十分である。 感染症対策が講じられている。 委託業者および担当者の対応が適切で、信頼度が高い。	30
経 費	研修の目的を達成するのに、適した価格、内訳となっている。 保護者の負担を考慮した価格となっている。	10

10 審査結果の通知

審査結果については、提案者それぞれに文書で通知する。

11 契約の締結

県立新発田農業高等学校長は、審査委員会が最も優れた提案を行った者であると決定した者と委託契約の締結交渉を行い、別途定める予定価格の範囲内で契約を締結する（契約書の作成要）。ただし、その者が地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定のいずれかに該当することとなった場合、契約の締結を行わないことがある。

また、最も優れた提案を行ったものと協議が整わない場合にあっては、次点者と協議の上、契約を締結する場合がある。

12 問合せ先

〒957-8502 新潟県新発田市大栄町 6-4-23 新潟県立新発田農業高等学校

担当：西 大郎 TEL 0254-22-2303 FAX 0254-26-8526 eメール nishi.dairo@nein.ed.jp

13 その他の留意事項

- (1) 提案書の作成、プレゼンテーション等に要する経費及び提出に関する費用は、提出者の負担とする。
- (2) 各社がプレゼンテーションの際に使用することができるプロジェクター及びスクリーンは本校が用意する。
- (3) 提出された企画提案については、提案を行った者に無断で使用しないものとする。
- (4) 提案書等の審査を行う際、必要な範囲において参加を表明した者に通知することなく複製を作成することがある。
- (5) 提出された申込書、提案書等は返却しない。
- (6) 申込書の提出後に申込みを辞退する場合は、別紙様式 2 「参加申込辞退書」を提出すること。

(7) 失格事項

次のいずれかに該当する者が行った提案は、失格となることがある。

- ア 本募集要項に適合しない書類を作成し、提出した者
- イ 記載すべき事項の全部又は一部を記載せず、又は書類に虚偽の記載をしこれを提出した者
- ウ 期限後に提案書を提出した者